

平成30年度 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（第1回～第3回）意見要旨

○第1回懇談会：平成30年8月29日（水）開催
 ○第2回懇談会：平成30年11月30日（金）開催
 ○第3回懇談会：平成31年2月13日（水）開催

所 属	職 名	氏 名	会 議	ご意見の概要	ご意見に対する対応
郡山商工会議所	会頭	滝田 康雄	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 福島県の中心エリアで各市町村連携して取り組むことは大切である。 取組みが多岐に渡るが、最も大事なのは人の定住化を進めていくことであり、人の流れにフォーカスを当てていきたいと思う。当圏域は、全国的に見ても有数の医療環境が整っていると考えているので、その点を強調しながら、移住・定住を進めていけたらよい。 今後、子育て施策をどう進めていくかを考える上でも、当該懇談会に女性の参画が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市圏ビジョンにおいて医療環境等の整備状況を示しながら、移住定住を促進してまいります。 都市圏ビジョン及び関係会議において、今後女性の方の参画を積極的に進めてまいります。 医療施設の集積状況を本圏域の強みとして都市圏ビジョンP35に反映。
郡山地区商工会広域協議会	会長	渋谷 重二	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 郡山市のみが潤い、近隣市町村に支障をきたすことのないよう進めていかなければならない。将来に向かって人口を増やす、子どもを増やしていく施策を各市町村に行ってもらいたい。 【質問】各事業の素案作りには、各市町村のメンバーも入っているのか。 ⇒【回答（事務局）】各市町村の職員が、それぞれの分野ごとに参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的にも人口減少が見込まれる中、各市町村が連携して圏域活性化に取り組み、目標人口を維持できるように進めてまいります。 将来の人口減少対策として都市圏ビジョンP20に反映。
			第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携で圏域が発展していくことはよいことである。 事例発表があったワイン等についても、広域連携で取り組みやすい。土地が重要になると思うが、いい葡萄を栽培し、おいしいワインを作っていたらいいと思う。 【質問】広域連携の取組みとして、本宮市と大玉村は福島圏域にも参加しているようだが、特段問題はないか。 ⇒【回答（事務局）】連携中枢都市圏の制度は、複数の圏域に参加することも可能である。なお、福島圏域はまだ連携中枢都市圏の形成には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化を連携して進めることにより、広域圏内の食の魅力を高め、消費拡大、認知度向上を進めてまいります。
			第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 若者が働く場所が少なくなっている。団塊の世代も事業をやめる方が多いが、事業承継がなかなか進んでいない。日本全国の中小企業でも約半数は後継者がいないという状況にあり、国や県においてもインターネット募集等の取り組みが行われている。こおりやま広域圏でも事業承継に対するアドバイス、補助関係を考えていかななくてはならないと思う。 我々も農業部会を作って6次産業化に力を入れることも考えており、広域圏の中でも前向きに進めてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継についても都市圏ビジョンに反映します。
須賀川商工会議所	会頭	渡邊 達雄	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 連携中枢都市圏構想は、それぞれの地域の主体性を尊重しつつ、広域圏としてがんばる点をともに考え、国にアピールしていくことがポイントになると考えている。お互いに協力し、住民が魅力を感じられる圏域を形成していくことが大事であり、いろいろな施策に適宜応じられるようにしていけたらと思う。 福島空港の利活用については、須賀川市近辺だけで取り組んでも限りがある。広域連携で取り上げ、国にアピールしていけば相当の効果があると期待している。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の様々な地域課題の解決を図るため、国へのアピール等についても共同で取り組んでまいります。 福島空港を有する本圏域の強みとその利活用について都市圏ビジョンP57に反映。
田村市商工会連絡協議会	会長	佐藤 利男	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 郡山市とのアクセスが脆弱であり、公共交通のインフラ整備が重要であると感じる。 今後、労働人口の確保が難しくなると考えられる。地元産業も厳しくなるので、ダム機能効果がどれくらい発揮されるのかを見ていきたい。 【質問】将来的には、現在の15市町村の枠組みにとらわれない考えもあるのか。 ⇒【回答（事務局）】現時点では、15市町村で進めていく考えである。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通のインフラ整備について今後も協議・検討を進め、利用しやすい交通網形成による利便性の向上を図ってまいります。 拠点間のインフラ整備の重要性について都市圏ビジョンP57に反映。
			第2回懇談会	<p><事前提出意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 田村市から郡山市に入る東口玄関の美術館通りから市道 高井・白岩線(旧広域農道)までのせめて道路沿いは調整区域外すべきと考える。 <p><当日意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 郡山市と近隣市町村がより身近となり、様々な施設の利便性が向上することが大事である。また、国道288号線は整備が進んでいるが、県道等はまだまだ未整備などところもあるので、交通アクセス、社会インフラ整備にもしっかり取り組んでほしい。 田村市にもあぶくまワインがあるが、こおりやま広域圏は地域的にも葡萄等の栽培に適していると思う。圏域の産地化に向けて、各市町村の役割を明確に位置付け、集中投資していくべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の様々な都市の特徴や特性を活かしたまちづくりを進めるため、都市に関する意見交換・情報交換等を通じて広域的な調整を図ってまいります。 また、圏域内幹線道路の整備促進、交通渋滞の軽減等についても取り組んでまいります。
本宮市商工会	会長	石橋 英雄	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 本宮市の場合は、福島方面とも様々な連携を行っており、立場的に両圏域にまたがっているため、中途半端にならないかという懸念がある。 当該懇談会において効果的な発言を行うためにも、ある程度テーマを絞ってもらえるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 議題をより明確にし、効果的・効率的な懇談会の運営に努めてまいります。
大玉村商工会	会長	斎藤 泉	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 大玉村は、生活圏としては郡山市等と結びつきが強いが、行政的には県北であり、ねじれた部分がある。 人口も震災前の水準まで戻ってきているが、一番の課題は「働く場所がなく、収入につながらない」ことである。 大玉村だけがが増えても地域活性化にはつながらない。広域連携により、若者がIターン、Uターンできるような圏域になればよいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携して移住・定住促進事業に取り組み、若者のIターン、Uターンにつなげてまいります。 地域における雇用の確保について都市圏ビジョンP26に反映。
鏡石町商工会	会長	面川 正彦	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 資料上にある都市圏形成のメリットに「相互補完による効率的な行政」とあるが、このあたりはともてわかりやすい。 それぞれの市町村が、無いものねだりばかりをするのではなく、お互いに施設や医療等を助け合いながら利用していくことが大事になると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の相互利用等を促進し、圏域全体の効率的な行政運営を図ってまいります。
天栄村商工会	会長	松崎 淳一	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 天栄村は白河、郡山、会津とそれぞれつながりがあるが、広域連携をとおして地域の発展を進めたい。 観光分野では、オートキャンプの世界大会を予定しており、多くのインバウンド誘客が期待されるので、宿泊施設の相互利用等で連携しながら、広域的な人の流れにつなげたい。 米を使った6次化等、地域間での協力体制を作っていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客の受入環境整備等に取り組み、インバウンド誘客の促進を図ってまいります。 6次産業化を連携して促進し、地域間協力を図ってまいります。 地域間協力による6次産業化の推進について都市圏ビジョンP27に反映。
石川町商工会	会長	橋本 栄一	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 石川町は、病院や学校関係で郡山市に人が動いているが、交通の便が悪いと感じる。交通網の整備により、都市圏形成に期待される効果を発揮できるように進めてもらいたい。 若者が定住するためには、働く場所が必要になる。各市町村の特徴があるものを生かして、「いかに人口を維持していくか」という観点で取り組んでいけたらと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的にも人口減少が見込まれる中、各市町村が連携して圏域活性化に取り組み、目標人口を維持できるように進めてまいります。 拠点間のインフラ整備の重要性について都市圏ビジョンP57に反映。
			第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ワイナリーに原料を各地域から買って利用してもらえると、本当にありがたいと思う。 石川町は、郡山市との交通の便に課題があるため、交通機関の整備に期待したい。特に水郡線の最終が早く、不便なところがあるため、JRとの協議により改善されればよいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通のインフラ整備について今後も協議・検討を進め、利用しやすい交通網形成による利便性の向上を図ってまいります。
玉川村商工会	会長	岩谷 幸雄	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 玉川村には、福島空港やあぶくま高原道路があり、恵まれた環境ではあったが、空港の便数が減少するなど、なかなかプラスの材料が感じられない。 人口減少問題にも、もっと早く手を打っておくべきだった。連携中枢都市圏構想の推進にあたっては、将来予測をデータにより示して、早めに対応していくべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市圏ビジョンにも示したとおり、将来的にも人口減少が見込まれる中、各市町村が連携して圏域活性化に取り組み、目標人口を維持できるように進めてまいります。 人口の将来予測について都市圏ビジョンP20に反映。
			第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 圏域が大きくなるほど、密に連携をとれるような体制にしていきたい。 玉川村では、これまで埋もれていた「さるなし」を特産品とし、力を入れて売り出している。ワイナリーにおいても、葡萄以外の果実についても加工していただけたらよいと感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 葡萄以外の果実の加工についても協議・検討を進め、広域圏内の食の魅力向上・消費拡大を図ってまいります。

平成30年度 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（第1回～第3回）意見要旨

○第1回懇談会：平成30年8月29日（水）開催
 ○第2回懇談会：平成30年11月30日（金）開催
 ○第3回懇談会：平成31年2月13日（水）開催

所 属	職 名	氏 名	会 議	ご意見の概要	ご意見に対する対応
平田村商工会	会長	荒川 英義	第1回懇談会	・平田村では、空港も近く、あぶくま高原道路もあり交通アクセスも良い。ジュピアランドの芝桜やあじさい（ギネス認定）等、村と商工会が連携して活性化に取り組んでいる。 ・この広域圏の中で、平田村で何かできるのかを考えるとともに、商工会が窓口となり、村と連携して交流人口をととして将来を考えていかなければいけないと感じる。	・当該懇談会をはじめとし、各商工会議所、商工会等と密接に連携を図りながら圏域の活性化を図ってまいります。
			第2回懇談会	・平田村では、ジュピアランドの芝桜やあじさい（ギネス認定）等、村と商工会が一体となって活性化に取り組んでいる。ただし、観光ピークの5月連休は国道49号線が混雑し支障をきたしていることから、交通アクセス整備も広域圏で進めていただきたい。 ・平田村も高冷地であり、葡萄の栽培も可能であることから、逢瀬ワイナリーとも連携させていただければと思う。	・6次産業化の促進により、ワイナリーのさらなる活用等についても協議・検討を進めてまいります。
古殿町商工会	会長	常盤 健一	第1回懇談会	・郡山、いわき、白河等へ1時間内で行ける地域であるが、「働く場所がない」等の理由から人口が毎年減ってきている。地元住民だけを相手にする商売では厳しくなってきたり、事業継承も難しくなってきたり。 ・実生活では、病院や大きな買い物においては郡山市へ通っているため、今後も連携を進めていきたい。	・中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施してまいります。 ・地域における雇用の確保について都市圏ビジョンP26に反映。
			第2回懇談会	・古殿町は住民の郷土愛が非常に深いという記事があった。人口は減っているが、残ってその土地で年齢を重ねている方には、地域に愛着がある方が多い。 ・住民生活の経済的な安定が大事であり、医療、介護、地場産業等において郡山市との関係が重要となるが、連携事業ではそうした分野がほぼ網羅されているため、いい方向で進んでいると考える。	・現在、連携事業は62事業となっており、住民生活に関する分野を広く網羅しておりますが、今後も必要に応じて新規事業の検討を行ってまいります。
三春町商工会	会長	増子 博保	第3回懇談会	・東京一極集中に対抗するため、広域圏の魅力を高めて人口流出を防いでいくことが一番の目的と認識しているが、一方で、広域圏の中を見ると、それぞれの自治体がライバルになってくるのではないかなと思う。各自自治体において、魅力的なところは伸ばし、不足するところは補い合うのが理想ではあるが、具体的に広域事業として何をすれば地域の魅力が高まるのか、非常に見えにくい。 ・また、ネットワーク化は、コンパクトシティという考えに反してはならないか。各住民にとっては、フルセットでそろっていた方が住みやすいが、地域間でいろいろなことを分担するとすれば、逆に生活が不便になる可能性がある。非常に難しい問題ではあるが、事務局はどのように考えるか。 ⇒【回答（事務局）】 ・公共の施策の原資は税金であり、偏在する税収をどのように共有していくか、国全体の課題であると考えている。 ・フルセット行政に関しては、コンパクト化とネットワーク化を併せて進めていくというのが国の考え方ではあるが、地方創生のあり方について方向性を模索している段階でもある。 ・その中で、当広域圏においては、できることからスタートで始め、「広め合う、高め合う、助け合う」姿勢で進めているところである。	・会議でもお答えしたとおり、できることからスタートで始め、「広め合う、高め合う、助け合う」姿勢で進めてまいります。
小野町商工会	会長	吉田 代吉	第1回懇談会	・小野町でも、当初の予想より早いペースで人口が減っている。人口減少はどこでも起きており、シュミレーションはされていると思うが、一度には減らないので実感が無いのではないかと感じる。小野町は交通アクセスも良いので、そうした利点を生かしながら歯止めをかけていきたい。 ・地元の企業はこの先持ちこたえられるのかという懸念がある。高齢者が増え、働き手がなくなることが予想されている。技術があっても廃業せざるを得ない状況になりつつあるので、ないものを補い合いながら協力していきたい。	・人口減少は共通の課題であり、各市町村が連携して交通インフラ整備等に取り組み、目標人口を維持できるように進めてまいります。
			第2回懇談会	・大きな課題は、やはり交通アクセスである。小野町は、高速道路のアクセスがよいが、県道は未整備のところが多い。公的機関、医療機関に向かうのにも非常に時間がかかるため、早急に解決しなければならないと考える。 ・ワイナリーに限らず、広域で6次産業化を進めるべきであり、地域に合った農産物を考え出してほしい。高齢者が増えているため、設備等の無理はできないが、地域の長所を生かし、短所をカバーし合う効果的な連携により、お互いに良い方向を見出してほしいと考える。	・圏域内のアクセス道路の機能整備を促進し、利便性の向上を図ってまいります。 ・ワイン以外にも圏域内の地域資源活用を検討し、生産流通及び消費拡大による農業の活性化を図ってまいります。 ・拠点間のインフラ整備の重要性について都市圏ビジョンP57に反映。 ・6次産業化の取組みについて都市圏ビジョンP27に反映。
株式会社こぶろ須賀川	代表取締役社長	安田 喜好	第1回懇談会	・それぞれの市町村でまちづくり、中心市街地活性化を進めていく中で、様々な規制があり障害になっている部分があると思う。規制の緩和については、一自治体ではなかなか対応が難しいので、広域的に取り組むべき。 ・インバウンドに関しては、特に欧米客の場合は個人旅行にスタイルが変わりつつあるが、ひとつの地域だけでは魅力を発揮できないので、広域連携により、大きな面で観光PRをしていくことが重要である。さらに、広域交通網の利便性向上、ネットワークも大事になってくるので、そうした課題をこの場で解決し、活性化へつなげていければと思う。	・圏域市町村の様々な地域課題の解決を図るため、規制緩和等についても共同で取り組んでまいります。 ・外国人観光客の受入環境整備等に取り組み、インバウンド誘客の促進を図ってまいります。 ・広域による観光・インバウンドの取組みについて都市圏ビジョンP33に反映。
田村市主任児童委員協議会	会長	遠藤 徳喜代	第1回懇談会	・年々、子どもが減ってきており、田村市も本気で食い止めようとしている。「独身者が多い」ことが原因の一つであることから、結婚できる環境、子育て世代が住みやすい地域づくりに向けての施策があればと思う。 ・田村市からも、病気になるばほとんどの方が郡山市へ行くが、さらには仙台、東京という人の流れにもなってくるので、地元に着し、住みやすい環境になればよいと思う。	・結婚できる環境の整備や子育て支援の促進等により、人口減少対策、移住を図ってまいります。
			第2回懇談会	・結婚していない若い方が増えており、子どもが減ってきていることに危機感を抱いている。郡山市としても、そうした課題に対して施策を考えていただきたい。 ・若い人が地元に残って起業するケースも多いが、そうした方々に対して、場所や人材の提供、起業にあたっての心構えを学ぶ機会等の支援があればよいと考える。	・圏域内の創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援してまいります。
東北協同乳業株式会社	代表取締役	今長谷 浩	第1回懇談会	・当社でも、震災後、放射能の風評被害で主力牛乳の売上げが落ち続け、ようやく下げ止まったところである。広域圏への要望としては「地産地消」をもっと推進してもらえるような事業がほしい。 ・放射能の問題については、目をそらさず、しっかりと向き合っていかなければならないと感じる。事業素案を見ても、放射能の風評被害に係る文言が見当たらない。地産地消がなければ、雇用の場もなくなり、社会貢献もできなくなるという危機感を持っている。そうした観点で、中小企業や農家の振興、事業承継につながるような事業に取り組んでほしい。	・連携協約の項目として「地域の生産者や消費者等の連携による地産地消」を掲げており、農産物等の生産流通及び消費拡大による農業の活性化を図ってまいります。 ・風評被害への対策について都市圏ビジョンP27に反映。
			第2回懇談会	・当社では、震災後、放射能の風評被害で主力牛乳の売上げが落ち続け、ようやく下げ止まったところである。「震災からの復興」、「放射能による風評の払拭」については、正面から向き合っており、都市圏ビジョンにも明確に位置づけていただきたい。これがないと、人口減少の歯止めもかからず、観光の低迷、農家の経営も成り立たない等、全てに影響してくるため、切に希望するところである。	・「震災からの復興」、「放射能による風評の払拭」についてもビジョンに明記し、しっかりと取り組んでまいります。
			第3回懇談会	・牛乳の売上げが伸びない中、ブランド力の向上等、さらなる企業努力が必要とは思いますが、それだけではどうしても限界がある。風評被害については、酪農だけではなく、農畜産物全てに共通する課題であり、これをなんとかできないか、行政、他業種間の連携を考えていきたい。 ・現在、学校給食は100%が県内産の牛乳となっており、同じように行政の協力をいただきながら進めていけたらと思う。	・風評被害への対策について都市圏ビジョンに反映しました。

平成30年度 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（第1回～第3回）意見要旨

○第1回懇談会：平成30年8月29日（水）開催
 ○第2回懇談会：平成30年11月30日（金）開催
 ○第3回懇談会：平成31年2月13日（水）開催

所 属	職 名	氏 名	会 議	ご意見の概要	ご意見に対する対応
一般社団法人郡山市観光協会	会長	菅野 豊	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 観光は、団体型から個人型へと変化してきているが、コンベンション、マインという考え方が今後とても重要になってくると考えている。また、地域と協働して観光の地域づくりを行う「DMO」についても推進している。 連携中枢都市圏構想は観光面からもとても有効であると考えているので、国の制度をうまく活用し、特に人口が増えている東京から人を引っ張ってこれるようにしていきたい。 オリンピックは、海外客を誘致するいい機会になる。放射能被害について、全世界から見学に来ることが予想されるので、丁寧に案内し広めていければと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域市町村や観光関係団体のほか、他自治体との連携により、首都圏等を中心に観光PR等の事業を実施し、こおりやま広域圏への観光誘客を図ってまいります。 広域による観光・インバウンドの取組みについて都市圏ビジョンP33に反映。
福島さくら農業協同組合	代表理事組合長	結城 政美	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ＜後日聞き取り＞ ・中枢都市に相応しい街並みの整備は必要である。郡山駅から周辺に向かう幹線道路が貧弱である。 ・中央スマートIC周辺の利活用も玄関口として必要である。 ・圏域の継続性のためには各分野での人材育成に力を入れる必要がある。 ・近年は現実的なビジョンが多いが、理想を描き高い目標を掲げることも大事。そのための方策を若者が考えることにもつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域全体の中心都市として拠点性を高め、「こおりやま広域圏の玄関口」に相応しい良好な中心拠点の形成を図ってまいります。 ・行政職員はもとより、産業振興施策等においても人材育成を促進し、圏域の継続性を高めてまいります。
			第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・我々は、圏域内市町村のほかにも、いわき市や双葉地区など広域的に活動しており、特に商工会との連携強化を進めている。また、郡山女子大学と包括連携協定を結ぶ等、大学との連携についても積極的に進めているところである。 ・逢瀬ワイナリーについては、できるだけ開場日数を増やし、いろいろな催しを実施して人を呼び込んだほうがよいと考える。 ・広域連携として、今後、いわき市、双葉地区とも連携を進めていくよう要望したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こおりやま広域圏においても、圏域内で活躍する事業者等から各分野の先進的・発展的な視点や具体的な事業提案等を連携事業に取り入れてまいります。 ・圏域を越えた連携についても、随時検討してまいります。 ・産学官連携による6次産業化の推進について都市圏ビジョンP27に反映。
			第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・JAでもすでに商工団体との連携を始めている。広域圏とJAのエリアとは一致しない状況にあるが、地元の方々との話し合いをとおして、広域的な連携を進めていきたい。また、いわき市や双葉地区との連携等も考えていきたい。 ・各大学等とも包括連携協定を締結しており、いろいろな話ができるので、ご意見があればいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による6次産業化の推進について都市圏ビジョンに反映しました。
学校法人日本大学工学部	教授	堀井 雅史	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ＜後日の意見シートによる意見を含む＞ ・交通ネットワークについて 道路ネットワークが大事であり、災害時にも人材、物資輸送に役立ち、被害を少なくできる。併せて公共交通ネットワーク強化も大事であり、高齢化により車が運転できない人が今後増えるため、広域的な観点から進める必要がある。過去のパーソントリップ調査等をうまく活用して、ネットワーク強化を立案・実行してほしい。 ・福島空港について 福島空港は、東日本大震災時に被害が少なく、他の交通手段が通行不能になっているときに、避難・帰宅に貢献し、緊急物資の輸送にも大きな力を発揮した。複数の交通手段を用意しておくことは、様々な自然災害から守ってくれる可能性が非常に高い。空港は一自治体では支えきれないので、広域圏として知恵を出し合い、PR、活性化できるように様々な工夫を実施してほしい。 ・まちづくりについて 近隣市町村から郡山駅前地区の交通運用のあり方についても検討し「広域圏にふさわしい玄関口」にしてほしい。（東口の玄関整備も必要） ・防災について ハード面の整備（無堤地区の解消、避難所、アクセスルートの整備）に加え、どうしたら避難してくれるか、地域において十分な議論が必要である。最近の集中豪雨により、阿武隈川が氾濫したら沿線住民の命を守ることが難しくなるので、対策を講じてほしい。 ・セーフコミュニティについて パンフレットに「交通事故多発発生地区に注意」とあるが、こういう情報を市民のみならず、関係者にも容易に提供できる仕組みを考えてほしい。たとえば、ETC2.0に様々な情報をカーナビに表示できるように国交省に働きかけて事故多発地点等を出せるよう、モデル地区として運用できるようにする等、ICTを利用して交通事故防止に繋げていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の調査等も活用しながら、データに基づいた根拠のある政策立案により、ネットワーク強化を進めてまいります。 ・空港についても、立地市町村だけではなく圏域全体として連携して取り組み、利用者の増加による路線の維持・拡充や地域経済の活性化、交流の拡大等を図ってまいります。 ・圏域全体の中心都市として拠点性を高めるとともに、交通運用のあり方についても検討し、「こおりやま広域圏の玄関口」に相応しい良好な中心拠点の形成を図ってまいります。 ・圏域全体で大規模災害等を想定した市町村域を超えた広域避難をはじめとする防災体制の充実に取り組んでまいります。 ・セーフコミュニティについても、圏域市町村との情報共有及び住民への周知を促進し、圏域全体の安全・安心に対する意識向上を図ってまいります。 ・交通ネットワークの重要性や空港利活用について都市圏ビジョンP57に反映。
			第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの意見が明確にビジョンに盛り込まれ、反映状況が見えるようになった。今後は、記載された内容が着実に実行されることに期待したい。 ・市町村の連携においては、やはりインフラが重要になる。広域圏内の拠点を結ぶような道路ネットワークの形成はもちろん、人口の交流を考えると、高齢者が使える公共交通ネットワークの整備も重要となり、それができて初めて連携ネットワークがつながる。 ・都市圏ビジョンの「施策体系」の表現において、「イの高次都市機能の集積・強化」のサブタイトルに「コンパクト化・ネットワーク化を推進」とある。しかし、ネットワーク化は事業例から読み取れないが、コンパクト化が読み取れないので、表現を見直した方がわかりやすい。 ・連携事業名が「調査・検討」となっているものがあるが、より積極的なアプローチ・姿勢が見えるように見直した方がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「イの高次都市機能の集積・強化」においては、拠点整備等によるコンパクト化の取組も見えるよう工夫してまいります。 ・連携事業名についても、より積極的な姿勢が見えるよう見直しを図ります。
学校法人郡山開成学園郡山女子大学	副学長	影山 彌	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ＜後日聞き取り＞ ・15市町村は原則として対等の立場で連携する必要がある。 ・フルセット行政からの脱却が住民サービスの引き上げとなつてはならない。住民にとっては身近にフルセットの行政があることが望ましい。基礎自治体の使命を逸脱しないことが求められる。 ・広域化が必要な部分と住民に不可欠な部分をしっかりと整理すべき。 ・現在の検討内容は圧倒的に都市(郡山市)としてのビジョン。地域における産業の基幹は農業や地域密着型の生業的工業であり、農村視点を強くビジョンに入れて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・15市町村が対等な立場で連携協約を締結するとともに、連携市町村にも配慮した地域産業重視のビジョンを目指してまいります。 ・地域密着型の産業や農業の重要性について都市圏ビジョンP25に反映。
			第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・林業・畜産・漁業などの第1次産業については、ビジョン（案）にも統計的な現状と重要性が記載されているが、圏域の基幹産業として明確に位置付け、振興を図っていくことが極めて重要であると考えている。 ・「美と健康と永続性」が今後の産業のあるべき姿ともいわれているが、1次産業は生命を扱うものとして永続性・持続性を持っており、これはSDGsの理念にも合致する。 ・農業と工業の構造（農工構造）を構築することが大事である。6次産業化を全面的に進めるため、優れた加工技術を広範囲に開発する必要があるが、これは雇用や定住人口の増加にもつながるものであり、15市町村共通の課題に貢献できる農業のあり方である。 ・間もなく実施されるTPPにより、農水省の推計によれば、日本の食料自給率はさらに低下してしまう。圏域内の食料自給率をしっかりと考えなければならない。とりわけ農業のあり方については、これまでの大規模なモノカルチャーから伝統的な複合経営へと見直しを図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの広域的な普及促進を図るとともに、6次産業化の積極的な推進等、15市町村共通の課題に取り組んでまいります。
			第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏構想は、圏域の活性化により人口流出を阻止し、ひいては地方創生につなげるという大きなねらいがある。そのためには、構成自治体それぞれの活性化と、15市町村全体の活性化が必要になってくる。 ・こおりやま広域圏は、農村地帯の占める割合が圧倒的に高い。連携事業には郡山市を中心とした都市部の活性化に係るものもあるが、人口維持を図る上では、農業（第一次産業）の振興、特に農村社会の活性化についても重要視していく必要がある。前回、一次産業の基幹産業としての位置付けを提案したが、それは農業が「美と健康と永続性」といわれる産業であるためであり、「美的感覚（美しい自然環境、景観等）」を大事にするまちづくりも必要になると考える。 ・各自治体の自立的・持続的発展のために、「住民の豊かな生活をいかに実現するか」に究極の狙いを定め、それを実現する自治体の政策向上を図っていく必要がある。この観点が「生活関連昨日サービス向上」の分野でも少し不足しているように感じる。 ・農業関連の記載においては、「中山間地」に限定されない表現に改めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型の産業や農業の重要性について都市圏ビジョンへ反映しました。 ※「中山間地における」という記載は削除

平成30年度 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（第1回～第3回）意見要旨

○第1回懇談会：平成30年8月29日（水）開催
 ○第2回懇談会：平成30年11月30日（金）開催
 ○第3回懇談会：平成31年2月13日（水）開催

所 属	職 名	氏 名	会 議	ご意見の概要	ご意見に対する対応
公立大学法人会津大学	理事	岩瀬 次郎	第1回懇談会	・交通インフラと同様、ICTも重要なインフラである。産業面でもオープンデータ活用等、ICTは浸透してきている。プログラムやソフトウェアはどこでも動かせるので、これらをネットワーク化して共有することは可能であると考ええる。 ・広域連携の中で、ICT戦略により、効率化・共有化を図るような施策展開を強調してもらいたい。事業素案の中にはICT関連の個別事業が掲載されているが、行政システムとして、教育、産業振興、観光等でも有効な横断的施策となるため、しっかり打ち出すことで圏域の差別化にもつながると考える。	・ICTの利活用については、こおりやま広域圏の強みを生かす重点プロジェクトとして位置付け、横断的に推進してまいります。
			第2回懇談会	・今回、ICTが重点プロジェクトに加えられており、重要性を認識いただいているものと感じる。 ・業務プロセスやシステムの共通化は当然必要であるが、今後アプリやAIの敷居が下がり、より使いやすくなると思われる。基幹業務に加えて、それらのツール活用についても記載してほしい。 ・住民サービスへ直結するようなアプリ導入も今後想定されるので、それらをカバーした事業掲載が望ましい。ICTは、オープンイノベーションやチャレンジ・スタートアップといった各プロジェクトとの連携も必須になると考える。	・アプリやAIといったツールの活用についても検討を進めるとともに、オープンイノベーションやチャレンジ・スタートアップといった各プロジェクトとの連携を図ってまいります。 ・ICTの活用について重点プロジェクトとして都市圏ビジョンP67に反映。
			第3回懇談会	<事後提出意見> ・引き続き、広域連携には「ICTも重要なインフラ」との視点を持ち、ビジョン策定を進めていただきたい。	・ICTの活用について重点プロジェクトとして都市圏ビジョンに反映しました。
福島県立郡山商業高等学校	校長	齋藤 寿	第1回懇談会	【※後日聞き取り】 ・生徒の通学を考えると自転車専用レーンの整備が必要である。 ・学校行事で利用可能な音楽ホールなど、郡山市では文化センターしかないので広域化で利用施設が増えることは望ましい。 ・卒業生の県内就職率は87%にもなるが職場体験のカリキュラムが少なく、学校で探すのも限界となっている。圏域内の企業と各学校とのマッチングが必要である。	・圏域内における文化体育施設の相互利用を促進し、施設の有効活用、交流人口等の増加を図ってまいります。
			第2回懇談会	・本校は商業の専門学校であり、県内全域から通学しているが、約8割は郡山市民であり、残り2割が広域通学となる。 ・生徒の職業観を育むためにインターンシップを行っているが、郡山市内だけでは希望する企業に送り出すのが難しいため、生徒の地元企業に受け入れてもらうことが重要と考える。 ・卒業生の約9割が県内就職であり、地元の企業への就職率は高い。広域連携が進むことで、地域経済を支える人材がさらに増えていくことを期待している。	・キャリア教育支援や情報発信等とおして、圏域内の企業と各学校とのマッチングを図ってまいります。 ・産学官連携による取り組みや人材育成の重要性について都市圏ビジョンP41に反映。
			第3回懇談会	・本高は商業の専高学校として、これから各地域の活性化に役立つような人材の育成を進めていかなければならないと考えている。農商工連携といった部分も視野に入れながら、ビジョン策定を進めていただきたい。 ・各地区の学校や企業が商工会と連携を図れば、経済活動の活性化に大きくつながると思うので、ともに進めていける部分を考えていきたい。	・産学官連携による取り組みや人材育成の重要性について都市圏ビジョンに反映しました。
福島県立岩瀬農業高等学校	校長	渡辺 譲治	第1回懇談会	<後日聞き取り> ・郡山への集中、中山間地の生活維持が課題と感じる。 ・農業は国としても世界への新たな販路が必要と考えており、企業の実践の場として農業の現場を提案したい。 ・ワイナリーでの農福連携の事例もあるが、圏域内でも農福連携に取り組んでどうか。	・海外市場とのネットワーク構築等により、海外輸出による販路拡大、生産者の意識向上等を図ってまいります。 ・農福連携等、分野を越えた連携についても検討してまいります。
			第2回懇談会	・本校は、今月グローバルGAPという世界認証を受けたところであり、今後さらなる情報発信を行っていく。 ・今回のビジョン（案）を見ると、郡山市の農業産出額は相対的に高くない。広域圏で連携を進めることにより、広い範囲で農作物の情報発信ができると感じており、本校の生徒もぜひ参加させていただきたいと思う。	・関係機関と連携して、海外展開を支援する各種情報の発信に取り組んでまいります。 ・地域間協力による6次産業化の推進について都市圏ビジョンP27に反映。
			第3回懇談会	・海外ではいまだに福島県の食べ物が「デンジャラス」ととらえられている部分もあるが、GAPの認証を受けたことで生徒たちも自信を持ち、これから自分たちが進む道を考えることができるようになったと思う。 ・本校には、岩瀬地区や郡山市を中心に広域から通学してきているが、卒業後は地域に残って兼業農家となる生徒も多い。リーダーとして地域を支えていくような生徒を育てていかなければならないと思う。 ・生徒たちの認識も変わってきており、連携事業等とおして、農業振興、地域活性化に関わっていきたいと思っている。情報発信が大事であるので、ご協力よろしくお願ひしたい。 <事後提出意見> ○観光誘客方法について ・磐越東線沿線をサブカルチャーロードに ⇒ 各市町村の歴史やキャラクター等とのコラボレーション ⇒ サブカルMAP ・電車やバスのラッピング、コミケの開催 等 ○インバウンドに対する「コト消費」について ・観光地を見て「人」を見てもらう ・交流プログラム作成 ⇒ 小中高の学校体験による交流（さらに給食による食のPR⇒販売）※外国語教育にも寄与	・地域間協力による6次産業化の推進等について都市圏ビジョンに反映しました。
国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長	中岩 勝	第1回懇談会	<後日聞き取り> ・人口が減少しても住民一人ひとりが満足できるサービスの質を保つことが必要。 ・空港の利活用が必要。特に空港から各地へのアクセスが整備されていない(レンタカーやカーシェアなど)。 ・エネルギーの地産地消にはある程度のエリアが必要。社会インフラを地域分散型で導入する余地はある。 ・15市町村全体での土地利用についても議論する必要がある。 ・県よりもコンパクトな圏域を形成するのは効率的で良い方向だと思う。情報を適切に発信し、住民にも正しくアクションしてもらうことが大事。	・アクセス整備も含め、福島空港の利活用促進を図ってまいります。 ・自然エネルギーの促進を図り、エネルギーの地産地消へつながるよう取り組んでまいります。 ・都市に関する意見交換・情報交換等を通じて広域的な調整を図り、圏域内の特性を活かしたまちづくりを進めてまいります。 ・福島空港の利活用について都市圏ビジョンP57に反映。
			第2回懇談会	・資料上、何度も「SDGs」という言葉が出てくるが、現在、すべての製品やサービスにおける方向性であるということが世界的な合意になってきている。我々の身近でも認知され始めてきており、圏域における人材育成、商品ブランド化、様々なサービス展開等においても必要不可欠な考えとなっている。 ・再生可能エネルギーについても、高いコストにのみ着目するのではなく、コンセプトが見えるようにすることが重要である。そうしたことを意識した総合的なビジョンを策定し、少しずつでも実践していくことで、こおりやま広域圏が人や産業をひきつける圏域になっていくものと考えている。	・SDGsの広域的な普及促進を図るとともに、圏域における人材育成、商品ブランド化等、15市町村共通の課題に取り組んでまいります。 ・また、SDGsを横断的なプロジェクトとして都市圏ビジョンP67に位置付けることにより、こおりやま広域圏の強みを生かした施策展開を図ってまいります。

平成30年度 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（第1回～第3回）意見要旨

○第1回懇談会：平成30年8月29日（水）開催
 ○第2回懇談会：平成30年11月30日（金）開催
 ○第3回懇談会：平成31年2月13日（水）開催

所 属	職 名	氏 名	会 議	ご意見の概要	ご意見に対する対応
国立研究開発法人 国立環境研究所福島支部	支部長	福田 宏之	第1回懇談会	<p><事後提出意見> ○環境分野に関するテーマが特出しされていない。既に各市町村で行われている取組を6ワーキングの縦串として使い、広域での取組ならではの「環境配慮型の取組」が可能ではないかと考える。各行政機関における政策部門、産業部門、環境部門の密接な連携を提案する。(国立環境研究所の支援含む) ・環境に配慮した町づくりと広域ネットワークについて、地域統合モデルによる定量的なシナリオ分析等による支援 ・セクターを超えたSDGsへの取り組みに対し、地域の多様性に配慮した、地域指標等による継続的なモニタリングと診断 ・広域で取り組める地域適応計画・適応センターに関する取り組みの支援、全国に先駆けたモデルケース ・広域で連携した上での適正な森林管理や鳥獣害対策を通じ里地里山や生物多様性の保全やバイオマスを含む生物資源の利活用 ○地震、洪水等自然災害時の廃棄物対策については事前の備えが重要であり、広域圏での主体間連携で準備を行うことが好ましい。この場合、県も巻き込んで検討することが適切ではないかと考える。 ○「こおりやま広域圏」の市町村内には多数の高等教育機関、調査研究機関、インキュベーション機関があり、それらを対象とした郡山市主催の「郡山市学術・研究機関ネットワーク形成会議」が開催されているが、これを一歩進めて、教育・技術・研究における国際的な集積を推進するための取組とするように提案する。特に重点分野として、大震災・原子力災害からの復興過程も踏まえ、環境・エネルギー分野をコアとした拠点を目指すことを提案する。また三春町の福島県環境創造センターにある交流棟（コミュタン）は、県の施設であるが、学術・研究機関の交流施設として活用してはどうか。</p>	<p>・SDGsの取組について、広域的な普及促進を図り、広範囲に多様なステークホルダーの参加を促していきたいと考えています。 ・SDGsを横断的なプロジェクトとして都市圏ビジョンP67に位置付けることにより、こおりやま広域圏の強みを生かした施策展開を図ってまいります。 ・産学官連携による国際化の推進について都市圏ビジョンP28に反映。</p>
			第2回懇談会	<p><事後提出意見> ・ビジョンにおける具体的な取組に「横断的な『重点プロジェクト』」をもうけSDGsなどのセクター間連携を明記されたことは評価している。さらに進めて広域圏の取り組みをSDGsの各ゴールと連関に関連付けて、取り組みの体系化をはかれないだろうか。例えば「温暖化対策としての再エネの導入促進」「各産業分野における気候変動適応策の効率的策定」など。 ・「知の結節点」の具体的な取り組みとして、放射線災害からの回復であれば環境創造センター(県-JAEA-NIES)、再生可能エネルギー(FREA-NIES)、気候変動適応(広域圏適応研究会(仮)-NIES)など足がかりとして、「郡山市学術・研究機関ネットワーク形成会議」が広域圏のシンクタンク、人材育成の場として活用されていることをビジョンの具体的な取り組みとできないだろうか。 ・広域圏がスタートする4/1以降の「都市圏ビジョン」の運営や見直しについて、市民からの声も反映させる仕組みを検討してはいかがか。現在の「都市圏ビジョン懇談会」の構成員の機関の幅を増やして、各自自治体の町内会組織や主要なNPOなどを含める方法などが考えられる。</p>	<p>・オープンイノベーションを横断的なプロジェクトとして位置付け、郡山市学術・研究機関ネットワーク形成会議等、既存のプラットフォームも活用しながら、研究等の集積をさらに進めてまいります。 ・「都市圏ビジョン懇談会」には郡山市自治会連合会会長様にもご参加いただいておりますが、今後も必要により構成員の拡充を図り、多様な意見の反映に努めてまいります。</p>
			第3回懇談会	<p>・SDGsは世界的にも重要な取組であり、環境分野とも親和性が高いので、そうした側面から発言できるのではと考えている。こおりやま広域圏においても積極的に進めていただきたい。 ・「人材育成」について、我々も大学からのインター受入、共同研究の受入といった取組で支援できるのではと考えている。郡山市では研究ネットワーク形成により進めているようだが、そうした観点から活性化することも大事であると考えている。地球温暖化への対策はこれまでも研究を進めてきたが、極めて深刻な問題になっている。温暖化の緩和に加えて、社会を温暖化に適応させていくことも考えなければならない。郡山市でもセミナーを開催する等動き出したところなので、取組をさらに進めてほしい。 ・当研究所では「地域エネルギーを核にしたまちづくり」や、災害マネジメント等の研究も行っているため、ぜひ役立てていただきたい。</p>	<p>・SDGsを横断的なプロジェクトとして都市圏ビジョンに位置付けることにより、こおりやま広域圏の強みを生かした施策展開を図ってまいります。</p>
福島県農業総合センター	所長	天野 亘	第1回懇談会	<p>【※後日意見シート提出】 ・連携中枢都市圏の形成は、農業分野で考えると、農産物の流通やPR活動において、対象となる品目や物量等が増えることで、効果的な活動となる可能性が高まる。また、地元原料を使った加工・販売の促進など6次産業化の面で、原料と加工者、販売者が増えるという大きなメリットがある。 ・今後、商談会やPR等の事業を遂行していく上で、どれだけ求心力を持たせられるか、関係者が連携するためのプラットフォームをどれだけ広がりをもって形成させていくかが課題であり、今後の取組が期待される。</p>	<p>・圏域内の地域資源を活用して6次産業化を促進し、生産流通及び消費拡大による農業の活性化を図ってまいります。 ・地域間協力による6次産業化の推進について都市圏ビジョンP27に反映。</p>
			第2回懇談会	<p>・千葉県や埼玉県は、関東地方でありながら、農産物の消費地に近いことを生かし、消費者にマッチした商品を安い流通コストで供給している。それらを参考にした場合、こおりやま広域圏も消費地の「近郊農業」であるという見方ができ、高い可能性を秘めたエリアであると感じる。 ・6次産業化については、内発的な連携を進めていくことが重要である。加工業者との連携等、いかに各主体をつなげていくかということであり、プラットフォーム構築による出会いの場創出が大きいテーマであると考えている。</p>	<p>・近郊農業についても調査検討を進め、こおりやま広域圏における取り組みに生かしてまいります。</p>
			第3回懇談会	<p>・こおりやま広域圏エリアは農業生産の多い地域であり、連携して取り組むことで相乗効果が生まれるところに大きな期待も持っている。 ・連携事業（案）にもあるように、具体的な事業として取り組むことに大きな意味がある。我々は品種開発、栽培技術といった農業振興全般を担っているが、連携事業の関係では、6次産業化の加工技術や海外販路拡大のための保線流通技術拡大といった技術的な部分でも協力しているのではと考えている。 ・広域圏の連携事業は、事業を継続させ、年度ごとにレベルアップしていくことが重要であり、大きな成果につながるものと期待している。</p>	<p>・地域間協力による6次産業化の推進等について都市圏ビジョンに反映しました。</p>
一般社団法人郡山医師会	副会長	原 寿夫	第1回懇談会	<p>・市長の話の中で「ボトムアップ」があったが、医療分野においてもボトムアップで提案していきたいと思う。 ・郡山広域消防組合の活動においては、県中以外の様々な地域から救急車が入ってきており、県の地域構想と現場でのずれが生じている。国や県が決めたものはなかなか動かすのが難しいので、生活圏における動きを踏まえた提案をさせてもらえれば、現場で動きやすい環境ができると考えている。</p>	<p>・ご意見のとおり、圏域の構成市町村は県中、県北、会津と医療圏域が分かれていることから、関係機関と密に連携を図りながら、ボトムアップによる整理を進めてまいります。 ・救急医療体制、医療提供のあり方について都市圏ビジョンP35に反映。</p>
			第2回懇談会	<p>・長寿高齢社会の中で健康寿命の延伸が求められているため、6次産業化+αにおける付加価値の部分について、できることがあれば協力していきたいと思う。 ・医療には様々な制限があり、そのひとつが地域医療圏域である。圏域の構成市町村も県中、県北、会津と医療圏域が分かれており、圏域単位で医療提供体制のあり方等が決められているが、実際は圏域を越えての救急搬送、通院が現状となっている。ボトムアップにより、現場の数字から何が求められているのか、そうしたことをしっかり整理しながら進めていただきたいと思う。</p>	<p>・健康寿命の延伸も共通の課題であることから、ご意見のような6次産業化との連携等、分野を越えた連携についても検討してまいります。</p>
			第3回懇談会	<p>・地域医療計画においては、救急医療だけではなく、細かい疾病や事業、現場の様々な体制ごとに決められている。そうした医療圏域や体制等について、ボトムアップにより、実際に現場で求められるものを考えていただくとともに、必要なものを提案させていただきたいと思う。 ・こおりやま広域圏においても医療機関の立地が偏っている部分もあり、地域によっては救急車で30分以内には医療機関にたどりつかないところもある。そうした中、さらに様々なルールにより制約を受けているのが現状であり、行政側からもアドバイスをいただきながら、一緒に地域を守っていききたいと考える。</p>	<p>・救急医療体制、医療提供のあり方について都市圏ビジョンに反映しました。</p>

平成30年度 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（第1回～第3回）意見要旨

○第1回懇談会：平成30年8月29日（水）開催
 ○第2回懇談会：平成30年11月30日（金）開催
 ○第3回懇談会：平成31年2月13日（水）開催

所 属	職 名	氏 名	会 議	ご意見の概要	ご意見に対する対応
社会福祉法人愛星福祉会	理事長	星 光一郎	第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 福祉現場においても法人や施設再編の動きが進んでいるが、福祉・介護・医療は、過疎地といえども生活上なくてはならないものであるため、どのように維持していくか、健康長寿そのものに直結する問題である。 郡山市には「退院調整ルール」があり、非常にいい方法ではあるが、中にはルールを誤解している関係者もいる。その結果、うまく機能せず、必要な患者に対してが動けないということが多。連携協力により、住民が生活していける場所をしっかりと維持していくことが大事である。実際に何をどうするかわかりにくい部分が多いが、具体的な行動について皆様と一緒に考えていきたい。 ＜事後提出意見＞ 医療と福祉の連携に資するためICカードを用いたネットワークを図り、利用者サービスの向上につなげる。 居宅ケアマネや地域包括職員の広域的な協力を進める。 医療・福祉関係者並びに行政機関との研修会を開催する。 それぞれの地域がよりよい共同体(町内会・行政や学校区内)となることが大切 等 	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制、医療提供のあり方について都市圏ビジョンに反映しました。 退院調整ルール等、具体的な取組につきましても、対応する個別事業の中で検討してまいります。
福島空港ビル株式会社	代表取締役副社長	飯塚 俊二	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携において、福島空港をひとつの大きな基本として位置づけしてほしいと考える。インバウンド、コンベンション等の交流人口拡大、再生可能エネルギー等の拠点性を生かすためにも、空港を活用していただきたい。 空港へのアクセスについては課題があるので、具体的な書き込みが必要である。特に郡山駅東側からの空港アクセスが非常に脆弱であり、渋滞によりリムジンバスもなかなか進まない状況である。空港からの交通ネットワーク確立について、体系的にしっかりと位置づけをもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通ネットワーク等、アクセス整備も含め、福島空港の利活用促進を図ってまいります。 拠点間の交通ネットワークについて都市圏ビジョンP57に反映
			第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 郡山市の東部へのアクセスが非常に脆弱である。圏域の多くの市町村は郡山市東部にあり、福島空港も含めて何とかしていかなければネットワークが形成されない。特に、阿武隈川への橋のかけ方について、郡山市を中心にしっかりと考えてほしい。 様々な研究機関や企業とのネットワークを行政がしっかりとつなげて育てていく必要があり、そうした施策をビジョンの中に盛り込んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションを横断的なプロジェクトとして位置付け、既存のプラットフォームも活用しながら、研究等を進めてまいります。 研究機関との連携の重要性について都市圏ビジョンP41に反映。
			第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> これまでの意見がビジョンに反映された形だが、これから具体的に、たとえば「福島空港アクセス整備」というような形で現れてこればいいと思う。 福島空港では、台湾やベトナムのチャーター便等により、海外からのお客様が増えている。都市圏ビジョンの中にもインバウンド、コンベンション等に係る記載もあるので、連携しながら具体的な受け入れ態勢について考えていきたい。また、地域に与える経済効果等についても検討していけたらと思う。 外国人だけでなく、様々なところから様々な人々を呼び込むとともに、それをしっかりと活性化につなげていくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点間の交通ネットワーク等について都市圏ビジョンに反映しました。 インバウンド、コンベンション等の推進につきましても、「経済成長のけん引」において重要な取組であることから、積極的に推進してまいります。
郡山市自治会連合会	会長	鈴木 光二	第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ維持には集落への人口誘導が必要である。 大槻のスマートIC周辺が未開発の状態というのは、郡山市の玄関口として問題である。 西田学園の取り組みも地域の人口増にはつながらない。他学区からの編入、交流などが必要である。 この圏域に来れば高齢者が安定して暮らせる環境、子育てしやすい環境の整備が必要である。 セーフコミュニティは住民のためのもの。自治会が先頭に立ってけん引する必要がある。 自助・共助に加えて「ご近所(ごきんじょ)」の体制づくりが地域を支える。 圏域内の自治体でも全国自治会加入を勧めたい。圏域を越えてつながる関係が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等とも連携しながら協働のまちづくりを推進するとともに、セーフコミュニティの活動についても情報共有を積極的に進め、圏域全体における安全・安心を推進してまいります。 集落の生活基盤確保の重要性について都市圏ビジョンP20に反映。
			第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 郡山ブランド野菜、逢瀬ワイナリー等が認められてきており、大変嬉しく感じる。ぜひ協力していきたい。 空港の利活用促進のためにも、行政が率先して福島空港を使ってほしい。皆さんの協力により空港活性化につなげていきたいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化、空港利活用の促進につきましても、行政はもとより、関係機関とも密に連携を図りながら推進してまいります。
			第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 現在、独居の高齢者がたくさんいるが、受給している年金で福祉施設に入れるようにする等、国、自治体の協力を得ながらしっかり生活していける環境作りが大事であり、広域圏でも対応していく必要がある。 住民が定住できる地域にしていくためには、若い世代の方が安心して結婚・子育てができる環境を整える必要があり、学費や仕事の補助等もしっかり行いながら、人口の維持につなげていく必要がある。 地球規模で自然災害が増えており、日本でも東日本大震災以降、毎年大きな災害が発生している。義援金の関係で全国をまわったところ、隣近所の方に助けてもらったという声がとても多かった。町内会、自治会は助け合いの重要な組織であるので、行政としっかり連携をとりながら、自助、共助、公助に「ご近所」を加えて、しっかりと対応していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 集落の生活基盤確保の重要性について都市圏ビジョンに反映しました。
公益財団法人 三菱商事復興支援財団	代表理事	胡摩ヶ野 洋	第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 逢瀬ワイナリーの取組に対して多くのご意見をいただき、感謝する。 広域連携の取組について、資料上「最大公約数」的に表示されているように感じる。連携を進めていくにあたっては、できることだけでなく、削減といった「痛みを伴う部分」も当然に出てくると考えられる。なかなか表現しにくく、絵花的になりがちなおところではあるが、ビジョン懇談会といった機会においては「こういうことが削減ができる」といった考えをもって進めていただきたいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ワインをはじめとする6次産業化についても、分野を越えた幅広い連携を進めていきたいと考えています。 連携事業の推進にあたっては、スケールメリット発揮によるコストメリット等についても追求してまいります。
			第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> SDGsが明記される等、丁寧かつ網羅的に進められている。今後も、広域圏の各種取組とSDGsの関連付け等、しっかりと進めていただきたい。 日本のような先進国であれば、SDGsにおいて既に達成されている部分も多いと感じるが、「低炭素社会の実現」については、難易度が非常に高い目標である。現在、低炭素社会に反する企業は投資の局面においても評価されなくなりつつあり、企業にとってはセンシティブな問題である。また、自治体にとっても、低炭素社会実現のためには、一時的な「社会的コストの増加」を迫られることになり、地域住民や企業の理解を得られるのが課題となる。 したがって、何のために取り組むのか、こおりやま広域圏として何をしたいのか、目指す方向性をしっかりと示すことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを横断的なプロジェクトとして都市圏ビジョンに位置付け、体系的な整理を進めるとともに、こおりやま広域圏の強みを生かした施策展開を図ってまいります。